

2025
11月号

福岡地区労連

発行：福岡地区労働組合総連合
〒810-0041
福岡市中央区大名2-2-51
第一吉田ビル203号
TEL 092-724-3333
FAX 092-741-5110
Mail : fukuciku@gmail.com



(HPはこちら)

〈第36回 福岡地区労連定期大会〉 25年度は賃上げ・労働条件の改善に全力で



福岡地区労連は、第36回定期大会を10月20日、リファレンス大博多ビルにおいて開催しました。今大会は、自公政権から公明党が連立離脱、維新の会が新たに自民党と連立し、大会翌日には石破政権が発足1年で総辞職、高市政権が発足するという激動の情勢のなかで行われました。

戦後80年の節目・激動の情勢

福岡地区労連第36回定期大会は戦後80年の節目に開催されることとなりました。戦後の日本の決意は「国民主権、基本的人権の尊重、戦争放棄」を日本国憲法に記しています。しかし長年にわたる自民党政権のもとで国民主権、基本的人権の尊重、戦争放棄を日本国憲法に記してはいますが、進められ自民党に対する不満が積み重なった

結果、7月20日の参議院選挙で自公は大幅に議席を減らし、衆参ともに過半数割れの少数与党となりました。

大幅賃上げ・労基法の骨抜き阻止

異常な物価高騰の中、地区労連は大幅な賃上げを第一義的に据えて闘います。各加盟組合は産別の要求アンケート又は全労連アンケートを活用して賃金を引上げる闘いを推進します。生計費原則にもとづく要求の実現で、物価高騰を上回

福岡市の情勢は、能登半島大地震後、防災を見直す機運が高まりました。市議会での論戦を通じ、高島市政の公助としての防災の貧弱さが浮き彫りになり、市の防災対策拡充の運動が強くなっています。

「公共の再生」で持続可能な地域循環型の経済・社会の確立

福岡地区労連は、社会維持に欠かせない「公共の再生」を掲げ、全国各地でたたかいていきます。多くの地域で「公共」が脆弱な状況におかれています。コロナ災害や能登半島地震の復旧・復興状況を見ても「公共の脆弱性」は明らかです。医療、公衆衛生、介護、福祉、保育、学校、郵便局、公共交通、通信、

〈平和と憲法を守り、憲法をいかに政治へ〉

高市政権は「安保3文書」の軍事費拡大を前倒しにして進めようとしています。また、敵基地攻撃能力の保有、殺傷兵器の輸出解禁など「平和国家の理念」を投げ捨てる大軍拡を進めるうえ、国内においては「スパイ防止法」の制定を自論んでいます。中曽根政権時代にもこの法案は出されていましたが、「国家秘密」を外国に漏らした者に死刑など厳罰を科す内容でした。何が「国家秘密」にあたるのか、何をもち「情報」を漏らしたとみなすのか、政府が恣意（し）的に判断すること（い）が可能で、報道・調査や日常会話に至るまで監視対象となりえる「現代の治安維持法」とも言えるものでした。同法は国民的な反対世論の高まりのなかで廃案になっています。戦争をする国づくりを阻止するためにも、憲法を守り、くらしに活かすための重要な課題です。

(編集委員 米地)



「LOVE&PEACE支えあい共に生きる社会をつくろう」天神デモ行進

2025年10月19日、天神ツインビルにて「LOVE&PEACE支えあい共に生きる社会をつくろう」が開催されました。参加者は現地参加が約150名、WEB参加が約50名の合計200名でした。

集会には福岡県総務局の事務局、核兵器も原発もいらぬ会、福岡女性団体交流会、福岡県民主医療機関連合会など多様な団体が参加し、それぞれの立場から現代社会の課題について発言しました。福岡県総務局の事務局の前海三広氏は、日

本防衛費が3年前の5兆円から現在の8兆5000億円に増加したことを指摘し、この資金を福祉や教育に回すべきだと訴えました。福岡民主医療機関連合会の西山牧子氏は、日本の医療機関が直面している深刻な経営危機について報告し、全国で医療機関の倒産や廃業が相次いでいる現状を訴えました。現在行っている地域医



参加者による天神一周のデモ行進

療を守るための緊急財政支援を求める署名活動への協力を呼びかけました。

福岡県労連の渡邊宏事務局長は、「支えあい共に生きる社会」の実現の難しさと重要性について語り、職場でのハラスメントや外国人労働者の問題、不平等や差別に対して声を上げることの大切さを訴えました。

集会後には、参加者約150名が天神一周のデモ行進を行いました。デモでは「戦争反対」「平和を作ろう」「原発いらぬ会」「核兵器いらぬ会」「基地はいらない」「差別はいらない」などのシュプレヒコールが行われました。

(編集委員 松尾)

福岡市長選に向けて

災害避難所の充実が争点に

福岡地区労連は、25年度運動方針で市民の

会に結集し、市民要求実現のたたかいとして福岡市長選挙に取り組みます。大きな争点の柱として、能登半島の大震災を契機に災害避難所の充実が争点と考えられています。

福岡市の不十分な災害避難所環境について憂慮する10人の「呼びかけ人」が集まり、「福岡市の災害避難所の充実を求める会」を結成

し、市民の会も支援しています。

福岡市では、福岡西方沖地震から20年となります。昨年の能登半島地震では、インフラの脆弱性などの問題とあわせて、備蓄食料や災害用トイレの不足といった発災時における災害避難所の不備が問題となりました。私たちは、同様の問題が福岡市にもあると考えて

います。特に「日本一危険」と言われる警固断層で大規模な地震が起こった際の避難者想定数について、福岡市は人口のわずか1・6%である2万5千人しか想定しておらず、その想定数にもとづいて水や食料、災害用トイレなどの備蓄数が計画されているため全く足りていません。また、備蓄品の約8割が博多

区月限の倉庫に保管されているために、地震で道路が寸断されてしまえば、各避難所まで食料などが届かない可能性があります。

福岡地区労連は、福岡市政に提起するため「災害避難所の充実を求める」請願署名を集め、福岡市議会に提出するため取り組みを強化します。

(編集委員 米地)

「過労死シンポジウム」

過労死は社会全体の問題

10月31日に、オリエンタルホテル福岡YAKASAにて過労死シンポジウムが開催されました。

前半は、北海学園大学経済学部教授の川村雅則氏による講義で、日本の労働問題、特に長時間労働と非正規雇用の関係性が話されました。教授は、日本社会における労働組合の組織率の低下と労働者の抵抗力の弱さが、長時間労働や過労死などの問題を引き起こしていること指摘しています。また、日本特有の「メンバースhip型雇用」が無限定な働き方

を促し、ワークライフバランスの欠如につながっていると説明しました。最後に、能力主義管理の拡大が労働者の評価範囲を広げ、長時間労働を促進してきた歴史的背景も話され、労働時間規制の強化、過半数代表制度の改善、ワークルール教育の推進と若者の「自己効力感」(社会を変えられるという感覚)



北海学園大学経済学部の川村雅則教授の講演

を高めることの重要性を訴えました。

後半は、神奈川過労死を考える家族の会の阿部邦洋氏と宏美氏が、30歳で過労自死した長男・新生さんについての体験を語りました。新生さんは大手電機メーカーのグループ企業でシステムエンジニアとして働いていましたが、過重労働により精神障害を発症し、わずか6日後に自ら命を絶ちました。阿部夫妻は、会社との和解プロセスや再発防止への取り組みについて話され、個人の問題ではなく社会全体の問題として過労死を捉えるべきだと訴えました。

(編集委員 松尾)

《新役員一覧》

- | | | |
|------|-------|----------------|
| 議長 | 米地 輝高 | 郵政ユニオン中郵支部 |
| 副議長 | 仙道 久嗣 | 福岡地区国公 |
| 幹事 | 伊藤 絹江 | 県連福医協労組 |
| 幹事 | 河谷 靖 | 福岡医療団労組 |
| 幹事 | 中村 朗 | 自交総連太宰府タクシー労組 |
| 幹事 | 牧山 利行 | 福祉保育労福岡支部 |
| 幹事 | 松尾 真太 | あかつき印刷労組九州分会 |
| 会計監査 | 鈴木 恵美 | 劇団風の子九州労組 |
| 会計監査 | 山崎 由紀 | 福法労福岡第一法律事務所分会 |

(あいうえお順にて)

今後のスケジュール

- ナイス・アクション 福岡 秋の宣伝行動 11月29日(土) 15:00~15:40 博多駅前(博多口) 交差点付近
- 福岡県春闘共闘 討論集会 12月7日(日) 13:00~
- 福岡県労連開き 1月9日(金)